

# PLANTS & INFRASTRUCTURE SYSTEMS

## プラント・インフラ



### 2024年度の概況

脱炭素への動きを背景に欧州で製鉄機械が増加したほか、機械システムや商船が増加したことなどにより、連結受注高は、前年度を上回る1兆2億円となりました。売上収益は、製鉄機械や商船、機械システムが増加したことなどにより、前年度を上回る8,521億円となりました。

事業利益は、製鉄機械や機械システム、エンジニアリングが増加したことなどにより、前年度を上回る596億円となりました。



大型電気炉「EAF Ultimate」

#### その他

1,468億円

主要な製品とサービス

- ・(商船)フェリー、一般商船、特殊船、造船エンジニアリング
- ・(環境設備)大気汚染防止装置、廃棄物処理装置、熱回収装置、汚泥処理装置
- ・(CO<sub>2</sub>回収) CO<sub>2</sub>回収プラント

#### エンジニアリング

1,378億円

主要な製品とサービス

- ・交通システム
- ・化学プラント

#### 製鉄機械

3,952億円

主要な製品とサービス

- ・製鉄設備
- ・製鋼設備
- ・铸造設備
- ・圧延設備
- ・プロセス設備

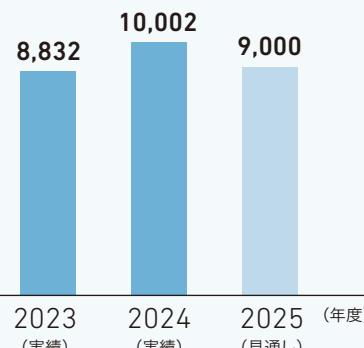
2024年度  
売上収益  
8,521  
億円

機械システム  
1,723億円

- 主要な製品とサービス
- ・ITS・パーキングシステム
- ・機械装置・特殊試験装置
- ・食品包装機械・紙工機械

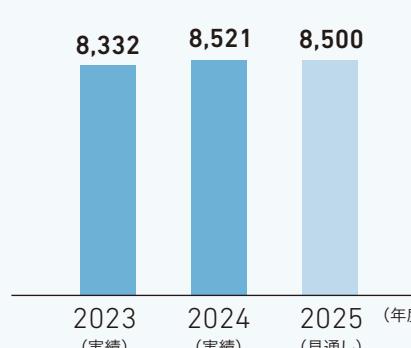
#### 受注高

(億円)



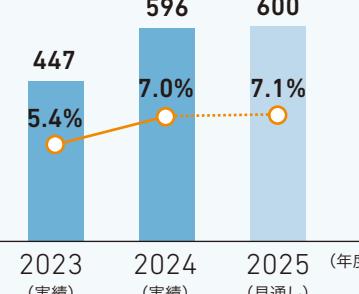
#### 売上収益

(億円)



#### 事業利益／利益率

(億円)



※ 2023年度(実績)には、2024年4月1日のGXセグメント新設の組織再編の影響を2023年度に遡り反映した金額を記載しています。



## PLANTS & INFRASTRUCTURE SYSTEMS

### 事業環境と中長期の重点戦略

カーボンニュートラル社会の実現への期待や、DX推進による製品およびサービスの効率化・自動化・省人化のニーズの高まりを受け、環境課題と社会ニーズに応えるため、多様な製品の開発と事業展開に取り組んでいます。また、コア技術のライセンス供与やパートナリング、IT化・デジタル化を推進し、急速に進む市場の変化に柔軟に対応することで、新たな事業機会を創出します。

製鉄機械は、米国での大型投資の活性化と、インドや東南アジアでの生産強化のための投資拡大が見込まれます。また、脱炭素化のソリューションとして水素100%での生産を可能とする直接還元製鉄プロセスなどの独自技術を開発し、幅広い顧客ニーズに応えるために製品ラインアップの拡充を進めます。

機械システムは、モビリティ・試験装置分野や産業ソリューション分野に注力しています。モビリティ・試験装置分野では、自動車の自動運転支援で必要となる各種インフラ設備およびモビリティ開発を支援する各種試験設備に取り組み、産業ソリューション分野では、DXの活用により省人化・自動化と、アフターサービスの拡大に取り組みます。

エンジニアリングは、交通システムでは需要の高まる北米・アジアを中心とした新設受注に加え、納入済みシステムへの提案型営業により、O&Mおよびサービス案件の強化を図ります。化学プラントでは、肥料・アンモニア等の従来機種および機能性化学品分野に注力するとともに、アンモニア分解システムやバイオエタノール膜

分離脱水システム等のキー技術の開発を推進します。

商船は、脱炭素に向けた環境規制強化の動きにより、LNG燃料供給装置の提供や、アンモニア燃料ハンドリングシステム、液化CO<sub>2</sub>ハンドリングシステムの開発を進めています。また、重油に代わるLNGやメタノール燃料等を使用する環境対応船の建造に加え、沿岸警備に用いる巡視船も国際情勢を受けた需要拡大が見込まれており、建造能力向上も含めた事業伸長に取り組んでいます。

環境設備は、資源循環型社会の実現に向けて、ごみ焼却時に発生する蒸気を利用して高効率発電を行うごみ焼却施設で豊富な納入実績を有するとともに、同施設でのCCU<sup>\*1</sup>やメタン発酵技術などの開発にも取り組んでいます。また、少子高齢化に伴う労働力不足等の社会課題の解決ソリューションとして、ごみ焼却プラントの統合運用システム「MaiDAS®」によるO&Mの最適化を推進します。

CO<sub>2</sub>回収は、当社技術をライセンス供与したCO<sub>2</sub>回収プラントが欧州で稼働を開始したほか、需要拡大が見込まれる国内CCUS<sup>\*2</sup>市場への対応力を強化すべく、大手エンジニアリング企業とライセンス供与に関する協業契約を締結しました。さらに、関西電力姫路第二発電所に新設したCO<sub>2</sub>回収パイロットプラントにて次世代CO<sub>2</sub>回収技術の開発・実証を加速する等、自社技術・製品の競争力強化を推進し、事業成長を図ります。

\*1 CCU: Carbon dioxide Capture and Utilization

\*2 CCUS: Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage

### FOCUS

#### 次世代新交通システムの新ブランド「Prismo」を市場投入

2025年5月、全自動無人運転車両システムの新ブランド「Prismo」を市場投入しました。Prismoは、当社が新たに開発したエネルギー・マネジメントシステムを初採用し、駅での急速充電と走行中の回生蓄電を融合させることでエネルギー効率を向上させています。次世代蓄電モジュールの搭載により、当社の従来のシステムと比べ約10%の省エネ運行と約10%のCO<sub>2</sub>排出量削減を実現するほか、万一の停電時も次の駅まで支障なく乗客を送り届けることができます。また、センターガイド方式<sup>\*1</sup>の採用により、インフラ建設費を低減、景観向上にも貢献します。さらに、車体は当社三原製作所<sup>\*2</sup>で製造し、製造・建設時のCO<sub>2</sub>排出量を従来に比べ40%以上削減します。

当社は、Prismoの提供により、都市交通を通じたカーボンニュートラル社会の実現に貢献していきます。

\*1 ガイドレールを車両の左右両側に配置するのではなく、車両の中央下部に配置。ガイドレールを半減でき、軌道幅をスリムにし、コストを抑えるといった効果が見込まれる。

\*2 「カーボンニュートラルトランジションハブ三原」として、必要な電力のすべてを構内の太陽光発電所の電力で賄うなどして工場のCO<sub>2</sub>排出量を97.5%削減した工場。

